

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社C & F ロジホールディングス

【英訳名】 Chilled & Frozen Logistics Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林原 国雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 武藤 彰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 専務取締役 武藤 彰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益	(百万円)	26,351	26,711	104,167
経常利益	(百万円)	1,154	1,176	3,981
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	774	784	2,604
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	739	950	2,763
純資産額	(百万円)	34,221	36,719	35,996
総資産額	(百万円)	76,182	80,083	78,491
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	30.25	30.64	102.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.9	44.9	44.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社である株式会社名商は、関連会社であったエヌ・ケー商事株式会社を吸収合併(平成30年4月1日付)し、商号を株式会社C & Fサポートサービスに変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の状況)

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,592百万円増加し、80,083百万円となりました。

主な増加は「現金及び預金」720百万円、「営業未収金」522百万円及び「建物及び構築物（純額）」563百万円であり、主な減少は「建設仮勘定」846百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ869百万円増加し、43,364百万円となりました。

主な増加は「短期借入金」1,750百万円であり、主な減少は「賞与引当金」919百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ722百万円増加し、36,719百万円となりました。

主な増加は「利益剰余金」530百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は44.9%となりました。

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、引続き企業収益の改善を背景にした設備投資の増加、堅調な雇用・所得環境のもと、緩やかな回復基調をたどりました。

一方で、国内では年々深刻化している労働力不足によるコストの増加や、世界的な貿易摩擦に対する懸念の影響等による原油価格の上昇など燃油費等のコスト増は、今後の企業収益の圧迫要因となり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化などを背景に引続き冷凍・冷蔵食品の需要は堅調に推移しております。しかしながら、顧客の更なる物流効率化のニーズへの対応に向けた様々なコストの見直し、ならびに今後想定される労務コンプライアンスへの一層の対応など「食の安心と安全」を担保する高品質な物流サービスを提供するためのコスト増は、避けては通れない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「第一次中期経営計画」の最終年度におきまして、次期「第二次中期経営計画（平成31年度～平成33年度 予定）」のゼロ年度と位置付け、DC事業、TC事業それぞれに新たなインフラ整備を進め、それらのインフラを100%活用した営業開発を推進し、各々の得意分野を一体化した顧客サービスや物流品質の更なる向上を実現すべく努力を継続してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は26,711百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は1,221百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益は1,176百万円(前年同期比1.9%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、784百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

業績管理をより精緻化するため、一部の事業会社で全社費用として認識しておりました一般管理費を各報告セグメントに配分する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結会計期間の報告セグメント情報は、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

D C 事業（保管在庫型物流事業）

既存店所における共同配送等の取扱物量の増加もあり、営業収益は8,222百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

セグメント利益につきましては、労務費の増加はありましたが、グループ内の既存施設の相互利用及び内製化による外注費の削減等により861百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

T C 事業（通過型センター事業）

一部業務の撤退(平成29年6月)の影響があったものの、コンビニエンスストア事業が堅調であったことなどにより営業収益は18,010百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

セグメント利益につきましては、労務費の増加や燃油費の価格上昇はありましたが、1,305百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は479百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は100百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,690,766	25,690,766	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,690,766	25,690,766		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	-	25,690,766	-	4,000	-	1,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,399,400	253,994	-
単元未満株式	普通株式 57,966	-	-
発行済株式総数	25,690,766	-	-
総株主の議決権	-	253,994	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数47個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式69株及び上記機構名義の株式のうち52株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C & F ロジホール ディングス	東京都新宿区若松町33番 8号	233,400	-	233,400	0.90
計	-	233,400	-	233,400	0.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,887	5,607
営業未収金	11,659	12,182
原材料及び貯蔵品	234	227
その他	1,298	2,008
貸倒引当金	0	3
流動資産合計	18,078	20,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,806	19,370
機械装置及び運搬具(純額)	4,043	4,063
土地	17,298	17,281
リース資産(純額)	9,241	9,320
建設仮勘定	1,050	204
その他(純額)	109	108
有形固定資産合計	50,550	50,347
無形固定資産		
	742	765
投資その他の資産		
投資有価証券	4,126	4,452
長期貸付金	104	104
繰延税金資産	2,553	2,050
その他	2,355	2,356
貸倒引当金	19	16
投資その他の資産合計	9,120	8,948
固定資産合計	60,413	60,061
資産合計	78,491	80,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,218	4,338
短期借入金	4,150	5,900
1年内返済予定の長期借入金	1,359	1,538
リース債務	1,779	1,846
未払法人税等	823	75
賞与引当金	1,791	871
役員賞与引当金	53	17
設備関係支払手形	69	-
その他	5,155	6,151
流動負債合計	19,399	20,739
固定負債		
長期借入金	6,039	5,608
リース債務	8,134	8,152
繰延税金負債	260	188
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	6,238	6,346
資産除去債務	1,545	1,493
その他	471	429
固定負債合計	23,095	22,624
負債合計	42,494	43,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,849	5,858
利益剰余金	25,310	25,840
自己株式	321	288
株主資本合計	34,837	35,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889	1,104
土地再評価差額金	320	320
為替換算調整勘定	33	59
退職給付に係る調整累計額	195	185
その他の包括利益累計額合計	341	539
非支配株主持分	817	769
純資産合計	35,996	36,719
負債純資産合計	78,491	80,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	26,351	26,711
営業原価	24,065	24,490
営業総利益	2,286	2,221
販売費及び一般管理費	1,137	999
営業利益	1,149	1,221
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	33	34
受取賃貸料	25	26
持分法による投資利益	18	14
その他	48	57
営業外収益合計	133	137
営業外費用		
支払利息	69	66
為替差損	56	99
その他	1	17
営業外費用合計	128	183
経常利益	1,154	1,176
特別利益		
固定資産売却益	14	34
特別利益合計	14	34
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,167	1,210
法人税、住民税及び事業税	141	123
法人税等調整額	231	333
法人税等合計	372	457
四半期純利益	794	753
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	20	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	774	784

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	794	753
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	54	211
為替換算調整勘定	9	27
退職給付に係る調整額	5	9
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	55	197
四半期包括利益	739	950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718	982
非支配株主に係る四半期包括利益	20	31

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し、双方の車両が全焼いたしました。この影響により、西日本高速道路株式会社中国支社が、平成28年12月5日から9日までの計4夜間通行止めを実施し、当該車両火災により損傷した箇所の本復旧作業を行いましたが、現時点では当社の業績に与える影響額については、合理的に見積もることは困難な状況であります。

なお、車両の損害については、双方より過失割合に係る訴訟を提起しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	1,176百万円	1,170百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	256	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	254	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	7,936	17,987	25,923	427	26,351
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	28	84	113	190	304
計	7,964	18,072	26,036	618	26,655
セグメント利益	820	1,269	2,089	71	2,161

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,089
「その他」の区分の利益	71
セグメント間取引消去	31
全社費用(注)	980
四半期連結損益計算書の営業利益	1,149

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	8,222	18,010	26,232	479	26,711
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	35	120	155	190	346
計	8,257	18,130	26,387	670	27,058
セグメント利益	861	1,305	2,167	100	2,268

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,167
「その他」の区分の利益	100
セグメント間取引消去	47
全社費用(注)	999
四半期連結損益計算書の営業利益	1,221

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの利益の測定方法の変更

業績管理をより精緻化するため、一部の事業会社で全社費用として認識しておりました一般管理費を各報告セグメントに配分する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結会計期間の報告セグメント情報は、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	30円25銭	30円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	774	784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	774	784
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,613	25,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

株式会社C & F ロジホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & F ロジホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & F ロジホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。